第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	こども発達支援センター事業	所管部局	児童部

1	所管室課	こども発達支援センター	事業名	こども発達支援センター管理事業

事業概要

こども発達支援センター（施設）の維持管理

活動実績

　こども発達支援センターの施設の維持・長寿命化を図るため、建物や備品の修繕を行った。また、施設の維持管理に必要なコストとして光熱水費を支出した。
　令和７年度から、消防用設備、エレベーター等の各種設備の点検業務、日常清掃業務、施設警備業務等を包括管理業務委託により行うこととした。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	31,598	30,965	22,084
一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

　平成19年に本施設が建設されてから18年が経過している。令和7年度には、諸室の鍵の修繕、エアコンの一部の更新、電気温水器の取替修繕等を行った。今後も、建物・備品の修繕や設備の更新を計画的に実施していく必要がある。
　また、近年頻発する集中豪雨により、換気扇の結露、屋上や外壁からの浸水等が発生している。本施設が市内の障がい児施策推進の拠点としての役割を担い続けるためには、建物全体の改修計画が必要である。

評価の視点

※課題があるものは■
- □ 市民ニーズ、社会的役割
- □ 有効性
- □ 効率性
- □ 公平性
- ■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

2	所管室課	こども発達支援センター	事業名	児童発達支援事業

事業概要

児童発達支援、地域療育支援、乳幼児健診事後指導等

活動実績

⑴　児童発達支援
　杉の子学園及びわかたけ園において、就学前の障がいのある児童に対し、発達状況に応じた通園療育を実施した。
　・杉の子学園及びわかたけ園の園児数
　　令和5年度末93人、令和6年度末93人、令和7年度末84人
⑵　地域療育支援
　【外来相談】
　地域支援センターにおいて、発達に課題のある児童とその保護者に対し、一般相談及び発達相談等の専門相談を実施した。また、大阪大学と連携し、カンファレンスを行った。
　　令和5年度1,656件、令和6年度1,707件、令和7年度1,607件
　【療育システムの推進等】
　吹田市域療育等関係機関連絡会及び療育システム推進協議会において、障がい児やその家族の多様なニーズに総合的に対応するため、関係機関相互の連携に取り組んだ。
　【その他】
　理学療法訓練等の各種訓練、障害児通所支援事業所への支援、保育所等への巡回相談、医療的ケア児等相談、ペアレント・トレーニング等を実施した。
⑶　乳幼児健診事後指導（バンビ親子教室）
　　令和5年度231組、令和6年度256組、令和7年度253組

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	116,756	266,133	274,694
一般財源の比率(%)	91.7	91.2	86.3

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

　児童発達支援については、地域の保育園、民間の事業所等を選択する保護者が増加し、定員に満たない年度が増えている。児童一人ひとりの発達状況を考慮し、適切な療育が受けられるよう関係機関と連携していく。また、会議体の構成を見直し、当事者とその家族、民間の事業者等の支援者の意見を聞く役割が求められている。課題の掘り起こし、施策の検討につなげる仕組みが必要。その他、各種相談や支援の記録を紙ベースで管理しており、紛失等のリスク防止、記録作成に係る業務効率化を図る必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
- □ 市民ニーズ、社会的役割
- ■ 有効性
- ■ 効率性
- □ 公平性
- ■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

拡充

　ニーズが多様化する中、本市に即した療育システムを当事者や学識者の視点で検討することが必要。また、相談記録をデータ化し、管理する仕組みが必要。

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	こども発達支援センター事業	所管部局	学校教育部

1	所管室課	学校管理課	事業名	こども発達支援センター管理事業

事業概要

こども発達支援センター管理

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
【包括管理業務委託】 包括管理業務において、こども発達支援センターの施設維持管理に係る設備保守点検業務等を行った。	決算額（千円）	749	2,166	13,179	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	包括管理業務の実施に当たっては、事業者や関係室課とも協力しながら、連携体制を構築するとともに、事業実施のチェック体制を確立する必要がある。				今後の実施計画の方向性・内容
					継続
					今後も引き続き、施設環境の充実に努める。

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
					今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	ひとり親家庭等支援事業	所管部局	児童部

1	所管室課	子育て給付課	事業名	児童扶養手当給付事業

事業概要

児童扶養手当給付

活動実績

・児童扶養手当法に基づき、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育する者に手当を支給した。
【支給件数】
令和５年度…23,485件
令和６年度…23,188件
令和７年度…22,866件

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	979,812	1,008,630	1,046,530
一般財源の比率（%）	66.8	66.7	66.7

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

特になし

評価の視点

※課題があるものは■
- □ 市民ニーズ、社会的役割
- □ 有効性
- □ 効率性
- □ 公平性
- □ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

法定受託事務で、ひとり親家庭への経済的な支援の根幹となる事業である。

2	所管室課	子育て給付課	事業名	ひとり親家庭等支援事業

事業概要

ひとり親家庭自立支援

活動実績

・母子・父子自立支援員、就業支援専門員によるひとり親家庭相談の実施
ひとり親家庭相談　令和５年度…1,077件　令和６年度…1,052件
令和７年度…990件
就労支援相談　令和５年度…639件　令和６年度…590件
令和７年度…508件
・養育費・親子交流相談　令和５年度…27件　令和６年度…17件
令和７年度…20件
・ひとり親家庭に対する自立支援給付金の支給
支給人数　令和５年度…28人　令和６年度…28人
令和７年度…16人
支給額　令和５年度…21,449千円　令和６年度…22,527千円
令和７年度…9,679千円
・日常生活支援の実施
延べ利用回数…80回　委託料…397千円
・ファミリー・サポート・センター利用料の助成
延べ利用回数…368回　助成額…595千円
・養育費に関する公正証書等作成費用の補助
申請件数…26件　助成額…521千円
・養育費強制執行申立て費用の補助
申請件数…1件　助成額…30千円

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	34,303	37,993	26,378
一般財源の比率（%）	40.8	42.3	51.0

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

相談件数は減少しているが、一人でも多くのひとり親家庭の方に、より良い条件での就職や転職等に関する専門的な相談や情報提供を行うとともに、公共職業安定所等の関係機関と連携しながら、継続的な支援を行っている。また、ひとり親家庭の生活の安定を図るため、児童扶養手当の手続きの際に、養育費の取決めに係る公正証書作成補助制度等の案内を行っている。

評価の視点

※課題があるものは■
- □ 市民ニーズ、社会的役割
- □ 有効性
- ■ 効率性
- □ 公平性
- □ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

上記以外の予算事業　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	ひとり親家庭等支援事業	所管部局	児童部

3	所管室課	子育て給付課	事業名	母子生活支援施設・助産施設入所事業

事業概要

市外母子生活支援施設入所、助産施設入所

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
・母子生活支援施設 DVなどの理由により、市内に居住することが困難な母子家庭を入所させ、生活の安定を図った。 【入所世帯数】 令和５年度…２世帯　　令和６年度…３世帯 令和７年度…１世帯 ・助産施設 経済的な理由により入所助産を受けることができない妊産婦に対して、入所助産に係る費用を助成した。 【入所人数】 令和５年度…９人　　令和６年度…８人 令和７年度…４人	決算額（千円）	12,301	12,301	4,610	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	58.3	50.0	50.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし				今後の実施計画の方向性・内容
					継続
					ひとり親家庭等の生活の安定を図り、配慮を必要とする家庭への支援として、今後も引き続き実施する必要がある。

4	所管室課	子育て給付課	事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権購入事業

事業概要

母子父子寡婦福祉資金貸付金債権購入

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
母子父子寡婦福祉資金貸付金債権購入経費 債務負担行為　令和５年度から令和８年度まで	決算額（千円）	33,698	33,698	33,698	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし				今後の実施計画の方向性・内容
					継続
					令和２年４月の中核市移行に伴い、大阪府から事務移譲を受けた母子父子寡婦福祉資金貸付金の譲渡債権を購入するため、事業を実施する必要がある。

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	ひとり親家庭等支援事業	所管部局	児童部

5	所管室課	子育て給付課	事業名	交通遺児手当・遺児手当支給事業

事業概要

交通遺児手当支給、遺児手当支給

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
・交通遺児手当 交通事故により両親の一方が死亡または重度障がいとなった中学校終了前の児童を養育する者に対して手当を支給した。 【支給件数】 令和５年度…96件　令和６年度…72件　令和7年度…56件 ・遺児手当 両親が死亡または重度障がいとなった中学校終了前の児童を養育する者に対して手当を支給した。 【支給件数】 令和５年度…91件　令和６年度…84件　令和7年度…60件	決算額（千円）	1,515	1,264	940	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし				今後の実施計画の方向性・内容
					継続
					経済的・精神的な不安を抱えることとなった家庭を支援することで、児童の健全な育成を図るため、今後も引き続き事業を実施する必要がある。

6	所管室課	子育て給付課	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業

事業概要

ひとり親家庭医療費助成

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
18歳に達する日以後の最初の３月31日までの児童と、その児童を監護養育するひとり親等に係る医療費の自己負担額の一部を助成した。 令和５年度　延べ対象者数…53,722人 助成額…175,491千円 令和６年度　延べ対象者数…52,970人 助成額…174,839千円 令和７年度　延べ対象者数…52,650人 助成額…177,915千円	決算額（千円）	180,258	179,432	182,096	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	51.0	50.3	50.1	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし				今後の実施計画の方向性・内容
					継続
					ひとり親家庭の方の経済的負担を軽減し、安心して医療が受けられるよう、継続して事業を実施する必要がある。

上記以外の予算事業　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	ひとり親家庭等支援事業	所管部局	児童部

7	所管室課	子育て給付課	事業名	児童扶養手当等返還金滞納整理事業

事業概要

児童扶養手当等返還金滞納整理

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
・児童扶養手当 令和５年度 債権件数…１５件　督促件数…２２件　支払件数…　９件 令和６年度 債権件数…２０件　督促件数…２５件　支払件数…１５件 令和７年度 債権件数…２１件　督促件数…１９件　支払件数…１７件 ・児童手当 令和５年度 債権件数…１１件　督促件数…５件　支払件数…６件 令和６年度 債権件数…１４件　督促件数…２件　支払件数…１０件 令和７年度 債権件数…　８件　督促件数…２件　支払件数…６件 （支払件数については分割納付を含む）	決算額（千円）	0	3	3	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ■ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	100.0	100.0	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	未納に対する文書催告や電話催告、分納相談などきめ細やかな対応を行った。 今後は債権管理を適正かつ効率的に行うため、債権管理室との連携を推進していく必要がある。				継続

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	R５	R６	R７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	家庭児童相談事業	所管部局	児童部

1	所管室課	家庭児童相談室	事業名	家庭児童相談事業

事業概要

子育て短期支援、子ども見守り家庭訪問、育児支援家庭訪問、児童虐待防止対策、親支援プログラム（親子関係形成支援）、子育て世帯家事・育児支援

活動実績

【親子関係形成支援プログラムの開催回数増等による拡充】
【地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業の実施による拡充】
　家庭児童相談事業（重層）への一部移行
（１）子ども見守り家庭訪問事業
　乳児家庭の地域社会からの孤立を防止するため、民生・児童委員、主任児童委員等による乳児の健やかな成長に必要な情報の提供や助言を実施した。
・家庭訪問による面談率（保健師の新生児訪問を除く）
　令和５年度(73.2%)、令和６年度(70.3%)、令和７年度(67.8%)
（２）親支援プログラム
　子育てに悩み・不安を抱える保護者が、子供との関わり方等を学び、良好な親子関係を構築するための、講座、グループワーク等を内容としたペアレント・トレーニングを実施した。
・受講者の平均満足度
　令和５年度(91.8%)、令和６年度(92.2%)、令和７年度(88.1%)
（３）子育て世帯家事・育児支援事業
　家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦・ヤングケアラー等がいる家庭に家事・育児等の支援を実施した。事業導入が望ましい家庭への丁寧な働きかけや関係機関への周知を行い、前年度より利用件数が増加した。
・子育て世帯家事・育児支援事業延利用件数
　令和５年度(442件)、令和６年度(306件)、令和７年度(611件)

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	23,296	46,003	19,688
一般財源の比率(%)	48.2	6.8	42.1

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

・子ども見守り家庭訪問事業を令和８年度からより効果的な手法に再構築する。
・児童育成支援拠点事業を令和９年度から実施するため、令和８年度に事業者を決定する必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
■ 市民ニーズ、社会的役割
■ 有効性
□ 効率性
□ 公平性
■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

拡充

・子ども見守り家庭訪問事業のより効果的な事業手法の検討
・児童育成支援拠点事業の実施（令和８年度開設準備、令和９年度開設）

2	所管室課	家庭児童相談室	事業名	家庭児童相談事業（重層）

事業概要

利用者支援事業（こども家庭センター型）

活動実績

（１）家庭児童相談対応
　市内小・中学校及び保育園等へアウトリーチ訪問を行い、相談対応や児童虐待等の周知啓発に取り組んだ。児童虐待相談だけでなく養育相談等の家庭児童相談を受ける機会も増え、児童虐待の予防や早期対応につながっている。
・家庭児童相談件数
　令和５年度（2,277件）、令和６年度（2,305件）、
　令和７年度（2,765件）

（２）児童虐待・ヤングケアラー等周知啓発研修
　ヤングケアラーの周知啓発として市内小・中学校及び保育園等へのアウトリーチ訪問のほか、市民向けの研修や出前講座等を開催した。
・市民・関係機関向け講座等開催回数
　令和６年度（11回）、令和７年度（13回）

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	－	－	32,910
一般財源の比率(%)	－	－	16.7

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

ヤングケアラーも含め、複雑化する家庭児童相談や、地域のニーズ把握に対応するため、人員体制を強化し、家庭支援事業などの予防的支援や、アウトリーチ等による個別支援、学校・保育園・児童館等への訪問による関係者への支援・啓発を行い、児童虐待の予防、早期発見・早期対応、重症化予防に努める必要がある。

評価の視点

※課題があるものは■
□ 市民ニーズ、社会的役割
□ 有効性
■ 効率性
□ 公平性
■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

拡充

子ども家庭総合支援拠点としての機能強化を図るため、設備面や職員体制の検討
DX推進を含む業務環境整備

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	子供の生活支援事業	所管部局	福祉部

1	所管室課	生活福祉室	事業名	子どもの学習・生活支援事業

事業概要

子どもの学習・生活支援

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
（１）貧困の連鎖を防止することを目指し、生活困窮者世帯の子どもの学力向上のための学習支援教室（市内７教室）での学習指導を行った。 南ブロック　学習支援教室 開催回数　99回　延べ中高生参加人数　115人 北ブロック　学習支援教室 開催回数　98回　延べ中高生参加人数　293人 東ブロック　学習支援教室 開催回数　100回　延べ中高生参加人数　652人 西ブロック　学習支援教室 開催回数　100回　延べ中高生参加人数　100人 北第２ブロック　学習支援教室 開催回数　101回　延べ中高生参加人数　688人 南第２ブロック　学習支援教室 開催回数　96回　延べ中高生参加人数　245人 北第３ブロック　学習支援教室 開催回数　101回　延べ中高生参加人数　231人 （２）子ども健全育成生活支援員による養育・教育・日常生活支援を行った。 子ども健全育成生活支援員　４人	決算額（千円）	30,026	34,296	49,892	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ■ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	50.1	50.0	42.5	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	学習支援教室について、令和７年度は、中学生63人及び高校生27人が参加し、参加した中学3年生の高校進学率は100%であった。 引き続き、不登校等の子供の居場所支援としての役割を含め、必要に応じて子ども健全育成生活支援員を活用しながら、効果的な支援に取り組んでいく。 また、生活困窮世帯に対して、本事業の効果的な周知を行い、利用の拡大に努めていくことが重要である。				継続

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	子供の生活支援事業	所管部局	児童部

1	所管室課	子育て政策室	事業名	子どもの生活支援事業

事業概要

子どもの生活支援

活動実績

【子供の習い事費用助成事業における支給対象拡大による拡充】
（1）子供食堂等運営事業補助
子供食堂等の開設・整備及び活動に要する経費の補助を実施した。
施設数：令和５年度…１か所　令和６年度…９か所
　　令和７年度…13か所
助成額：令和５年度…191,103円　令和６年度…910,601円
　　令和７年度…2,063,210円
（2）子供の習い事費用助成事業
　生活保護又は児童扶養手当受給世帯、ひとり親家庭医療費助成対象世帯の小学校５年生から中学校３年生までの児童・生徒の保護者に対し、習い事費用に対する助成を行った。
利用者数：令和６年度…489人　令和７年度…580人
（3）子供の貧困対策に関する幹事会
　子供・子育て支援施策等の推進のため吹田市子供政策推進委員会が設置されたことに伴い、「子供の貧困対策に関するワーキングチーム」を「子供の貧困対策に関する幹事会」に移行し、引続き子供の貧困対策を図った。
実施回数：令和５年度…３回　令和６年度…３回　令和７年度…３回
（4）市民セミナーの開催
子供の貧困の市民意識の醸成を目的に、市民を対象としたセミナーを開催した。
・参加者数　令和５年度…58人、令和６年度…30人、
　　令和７年度…43人

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）	26,533	87,553	105,572
一般財源の比率（%）	99.3	93.2	98.0

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

子供の習い事費用助成事業については、新たにひとり親家庭医療費助成対象世帯を対象に加えた。引続き、本事業の趣旨である「子供の体験・経験機会の格差解消」のため、事業を検証し、利用率の向上等に向けた取組を進める。

評価の視点

※課題があるものは■
- □ 市民ニーズ、社会的役割
- ■ 有効性
- □ 効率性
- □ 公平性
- ■ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

継続

補助事業や助成事業については、利用者のニーズ等に沿った事業運営を進める。

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
決算額（千円）			
一般財源の比率（%）			

事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題

評価の視点

※課題があるものは■
- □ 市民ニーズ、社会的役割
- □ 有効性
- □ 効率性
- □ 公平性
- □ 持続可能性

今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	児童福祉サービス給付事業	所管部局	児童部

1	所管室課	すこやか親子室	事業名	児童福祉サービス給付事業

事業概要

児童福祉サービス給付

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
（１）支給決定件数 児童福祉法上の障がい児通所支援の利用を必要とする児童に対し、通所受給者証を交付した。 支給決定件数 令和５年度…3,406件 令和６年度…3,980件 令和７年度…4,078件 （２）支給額 支給決定業務において、対象児童に交付した通所受給者証をもとに請求された障がい児通所給付費等について、審査及び支払いをした。 障がい児通所支援延べ利用件数及び支給額 令和５年度…259,305件　3,138,351,928円 令和６年度…283,897件　3,586,939,122円 令和７年度…293,218件　3,809,099,608円	決算額（千円）	3,145,670	3,598,349	3,819,449	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	25.3	24.2	25.2	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
	・発達支援や早期療育の必要性が広く認識され、療育を必要とする児童が増加。 ・対象児童の増加に伴い、事業費も増大し、業務量も増加傾向にある。				継続 引き続き、業務プロセスの改善に取り組む。

	所管室課		事業名	

事業概要

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
	決算額（千円）				※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
	一般財源の比率（%）				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第４次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和７年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	所管部局	児童部

1	所管室課	子育て給付課	事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金事業

事業概要

母子父子寡婦福祉資金貸付金

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立を図るため、子供の修学や就学支度、親自身の技能習得等に必要な資金の貸付けを行った。 【貸付実績】 令和５年度　新規貸付…　9件　　継続貸付…30件 令和６年度　新規貸付…17件　　継続貸付…30件 令和７年度　新規貸付…16件　　継続貸付…25件	決算額（千円）	24,864	31,537	24,876	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	0.0	0.0	0.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし				今後の実施計画の方向性・内容
					継続

2	所管室課	子育て給付課	事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事務事業

事業概要

母子父子寡婦福祉資金貸付事務

活動実績	年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	評価の視点
貸付申請の受理及び審査、貸付決定後の借用手続、貸付金の振込み及びコンビニ納付、口座振替での収納業務を行った。	決算額（千円）	1,677	1,777	2,133	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率（%）	0.0	0.0	0.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	特になし				今後の実施計画の方向性・内容
					継続

上記以外の予算事業　　※　当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名
子育て給付課	償還金滞納整理事業
子育て給付課	元金償還事業
子育て給付課	一般会計繰出事業

所管室課	事業名